

災害時のトイレの備えに関するアンケート調査

2023年8月28日

特定非営利活動法人日本トイレ研究所（災害用トイレ普及・推進チーム）

Labo.
日本トイレ研究所

dtat
災害用トイレ普及・推進チーム
disaster toilet assistance team

調査概要

- 調査目的 : 災害用トイレの備蓄・整備に対する現状と課題を把握する
- 調査対象 : 全国の都道府県及び市町村の防災担当部局
- 調査方法 : アンケート用紙を郵送し、郵送、ファックスまたはメールで回答
- 調査期間 : 2023年5月22日(月)～7月21日(金)
- 回答数 : 332サンプル(全国の地方公共団体)
- 実施主体 : 特定非営利活動法人日本トイレ研究所(災害用トイレ普及・推進チーム)

※本調査では、小数第2位を四捨五入しています。そのため、数字の合計が100%とならない場合があります。

本件に関するお問い合わせ

特定非営利活動法人日本トイレ研究所

E-mail saigai@toilet.or.jp

TEL 03-6809-1308

FAX 03-6809-1412

本資料を転載・引用される際は上記までご連絡の上、クレジット表記をお願いいたします。

結果概要

調査結果のうち、主なものを以下に示す。

■トイレ対策の全体統括責任者（部署）

「決めている」38.6%、「決めていない」60.8%であった。

■災害時のトイレ確保・管理計画

「策定している」24.1%、「策定していない」75.9%であった。

■災害用トイレの必要数算定

「試算がある」50.9%、「試算がない」47.0%、「その他」2.1%であった。

■災害用トイレの備蓄状況

「足りる見込み」は30.7%、「不足する」41.3%、「わからない」27.7%であった。

■在宅避難者の避難所トイレ利用

「想定している」33.1%、「想定していない」65.4%であった。

■在宅避難者へのトイレ支援

「検討している」15.7%、「検討していない」84.0%であった。

■要配慮者のトイレの備え

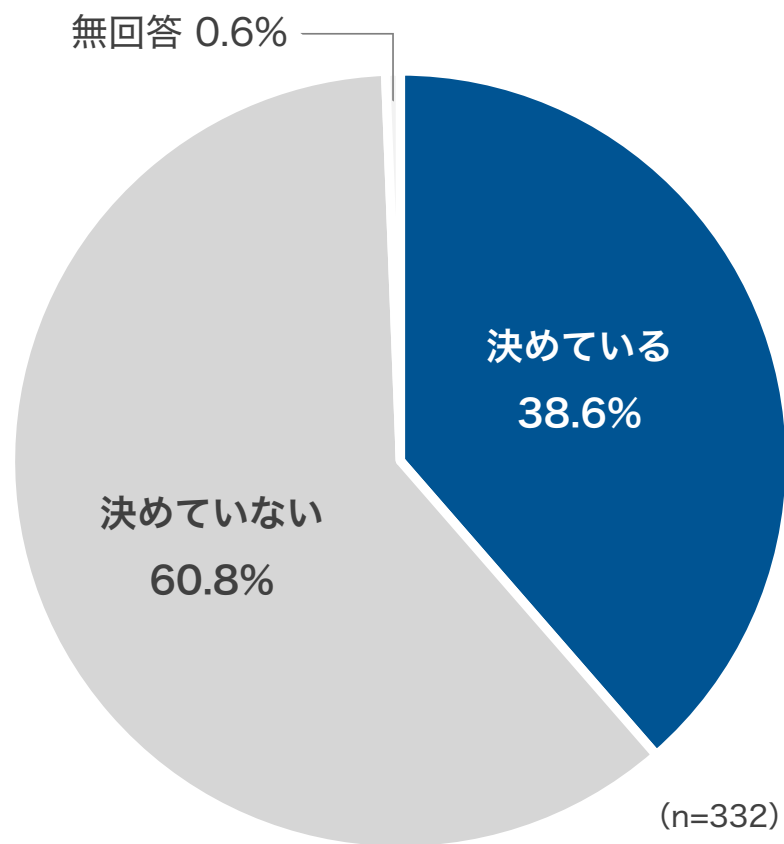
「備えている」53.9%、「備えていない」41.0%であった。

■防災訓練でのトイレ対応

何らか実施していることのうちで最も多いのは「組み立て訓練している」42.5%、次いで「展示している」（32.8%）、「実際に使用している」（3.3%）であった。「実施していない」は37.7%であった。

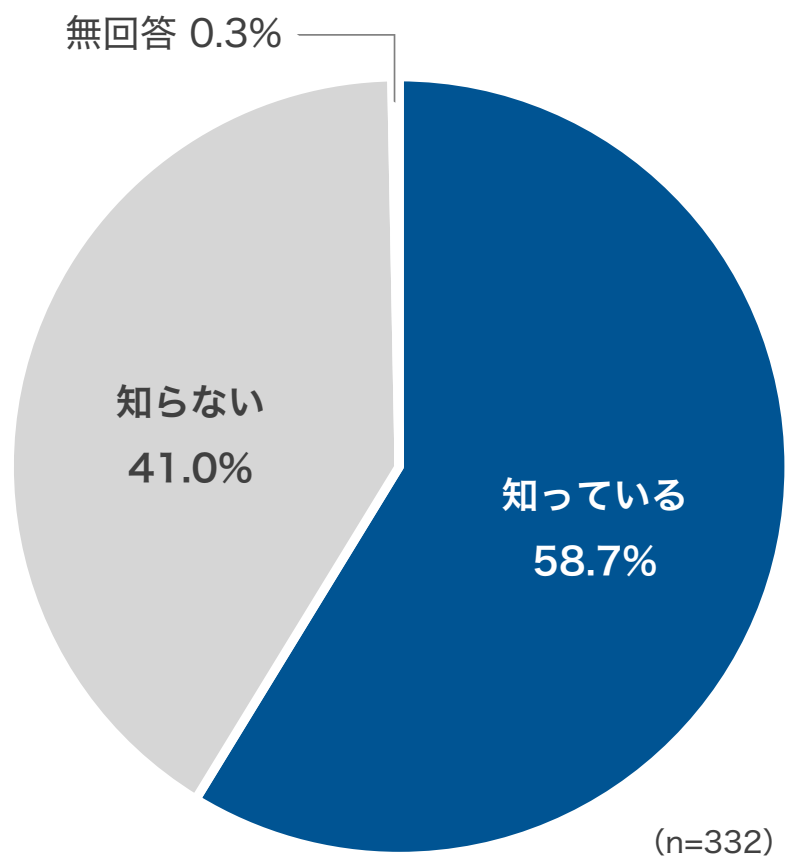
トイレ対策の全体統括責任者（部署）

Q1. 貴自治体においてトイレ対策の全体統括責任者（部署）を決めていますか？（SA）



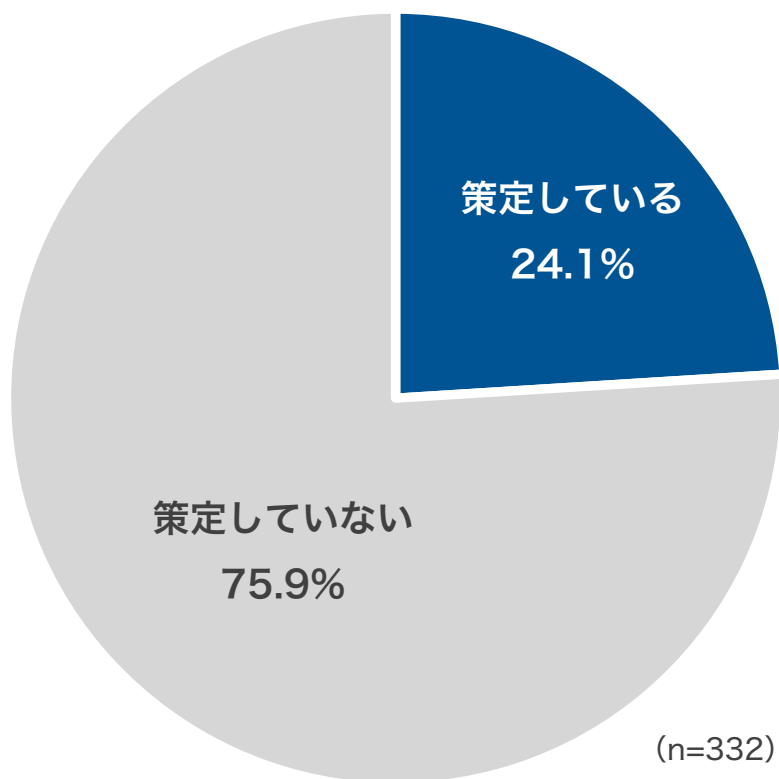
トイレ対策の考え方

Q2. 災害用トイレには様々なタイプがあり、それぞれのタイプの特性を踏まえて組み合わせながら時間経過と被災状況に応じて活用すると効果的であることを知っていますか？ (SA)



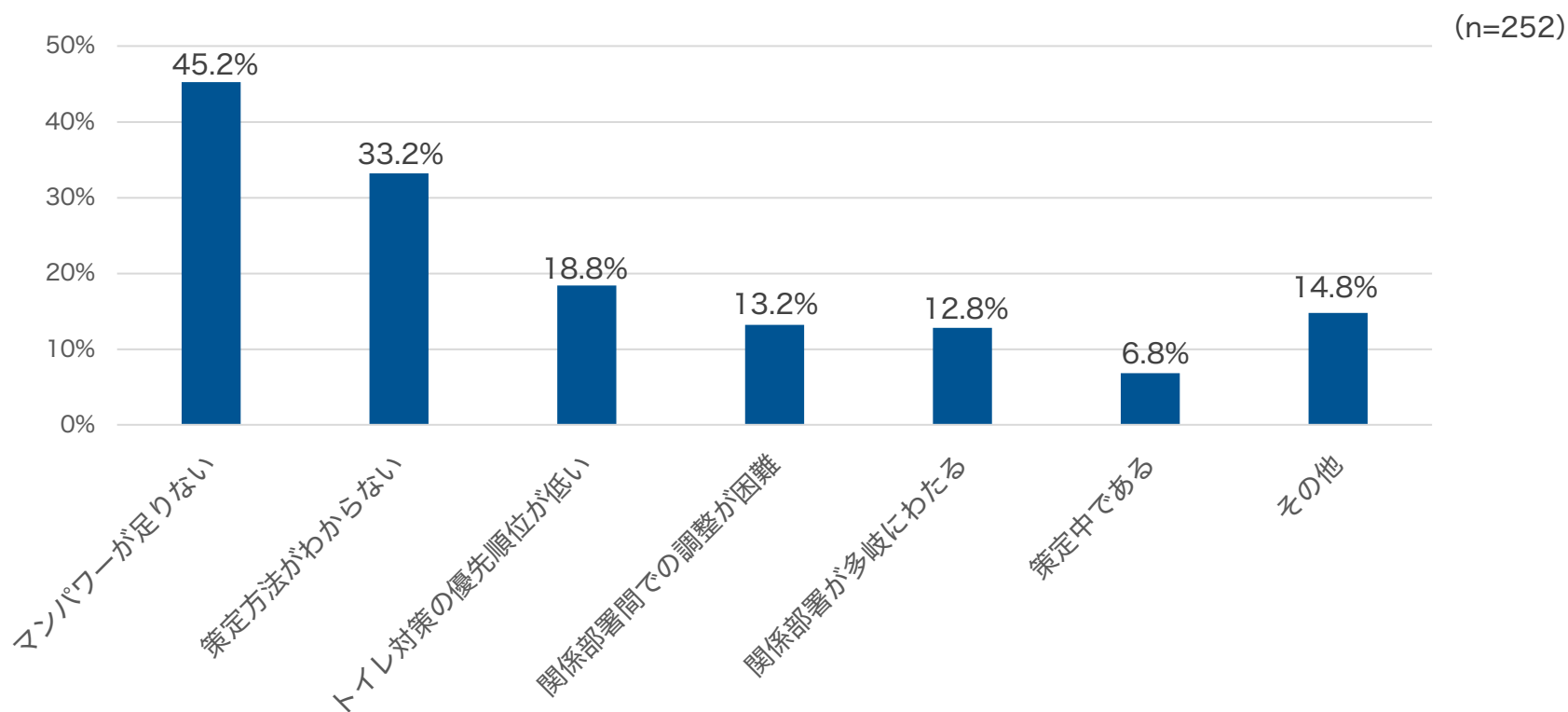
災害時のトイレ確保・管理計画

Q3. 貴自治体では、災害時のトイレ確保・管理計画（避難所におけるトイレの確保・管理ガイドラインに記載）を策定していますか？（SA）



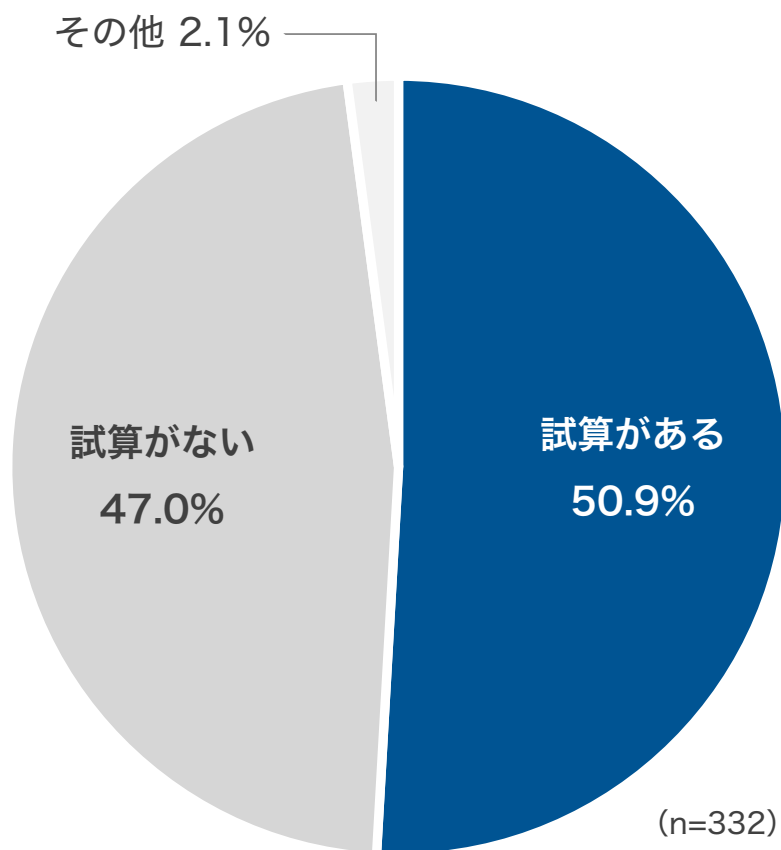
災害時のトイレ確保・管理計画を策定しない理由

Q4. Q3で「b.策定していない」とお答えした方にお聞きします。策定していない理由を教えてください (MA)



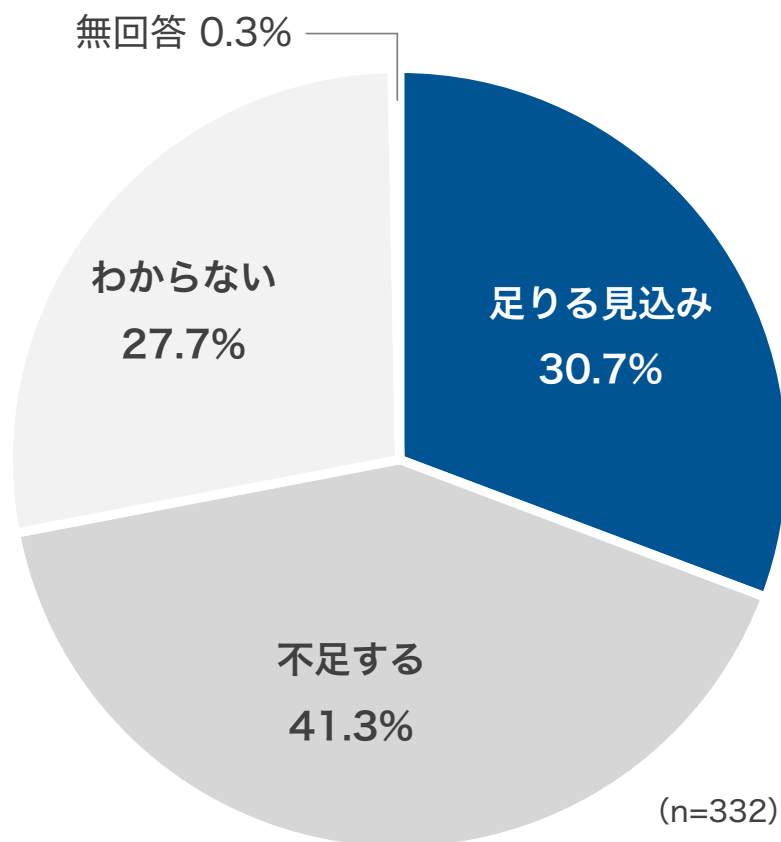
災害用トイレの必要数算定

Q5. 貴自治体では、想定避難者数に応じた災害用トイレの必要数を試算していますか？（SA）
（試算の手法は問いません。）



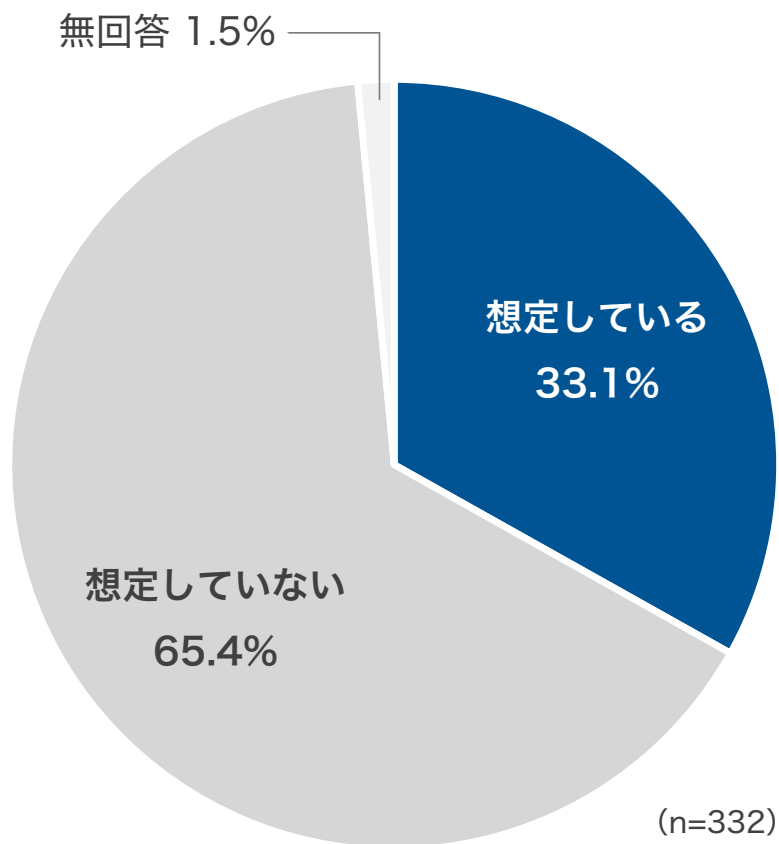
災害用トイレの備蓄状況

Q6. 貴自治体の地域防災計画で想定する最大規模の災害が発生した際、貴自治体で備えている災害用トイレ（令和5年4月1日時点）は発生後3日間、想定避難者数に対して足りる見込みですか？（SA）



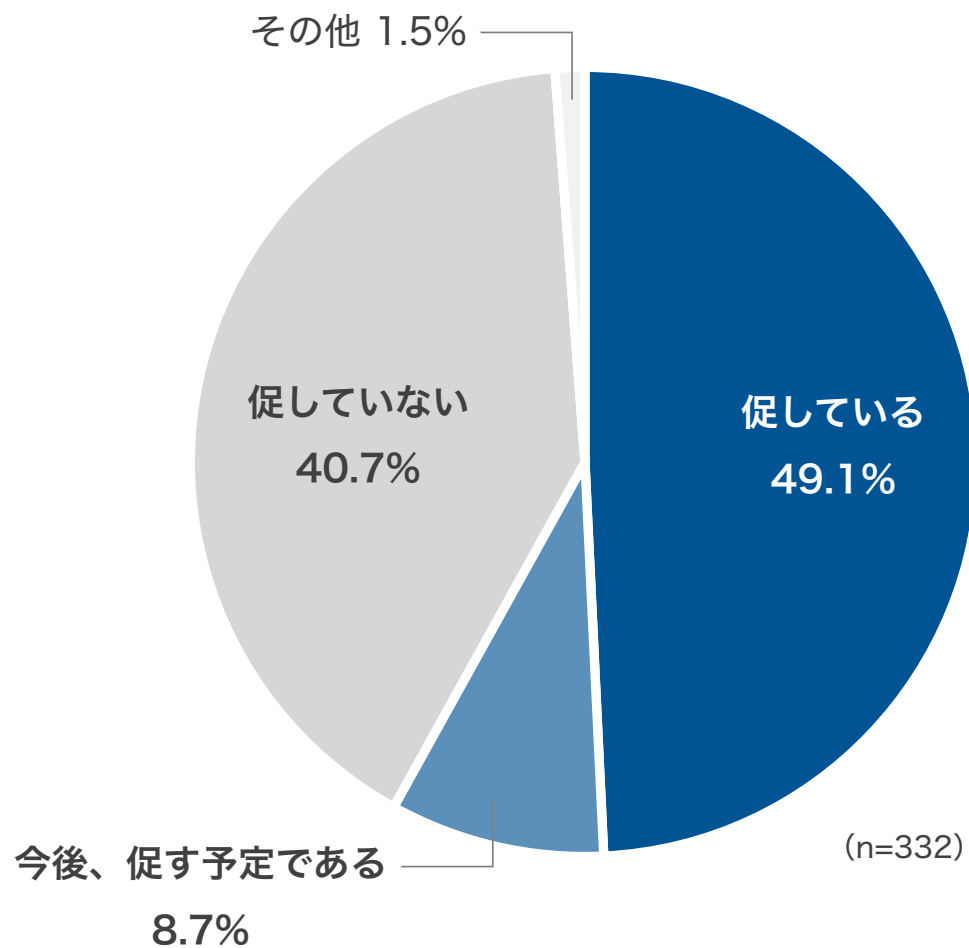
在宅避難者の避難所トイレ利用

Q7. 在宅避難者が、避難所のトイレを使用することを想定していますか？ (SA)



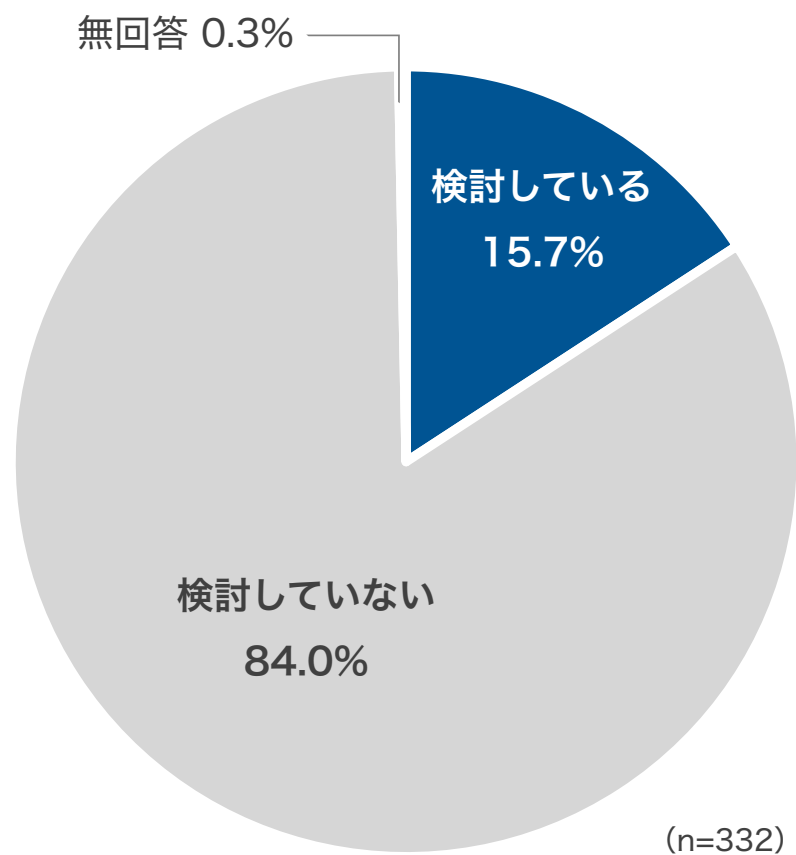
携帯トイレの備蓄促進

Q8. 家庭・事業所などに、携帯トイレの備蓄を促していますか？ (SA)



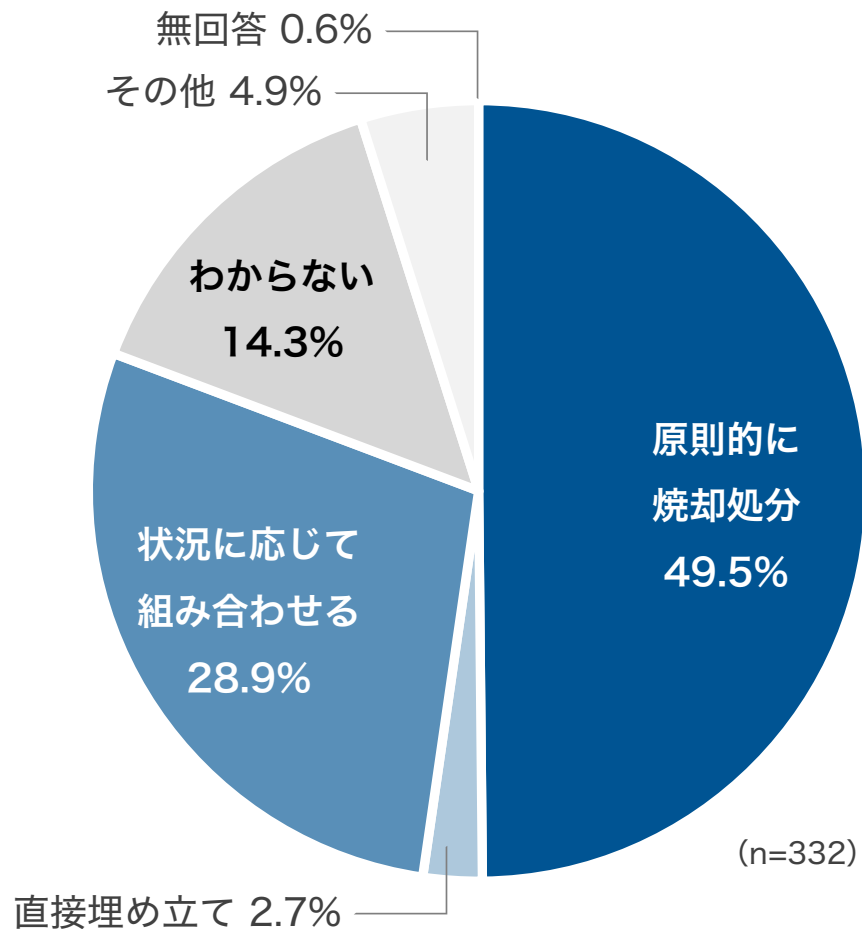
在宅避難者へのトイレ支援

Q9. 在宅避難者へのトイレ支援を検討していますか？ (SA)



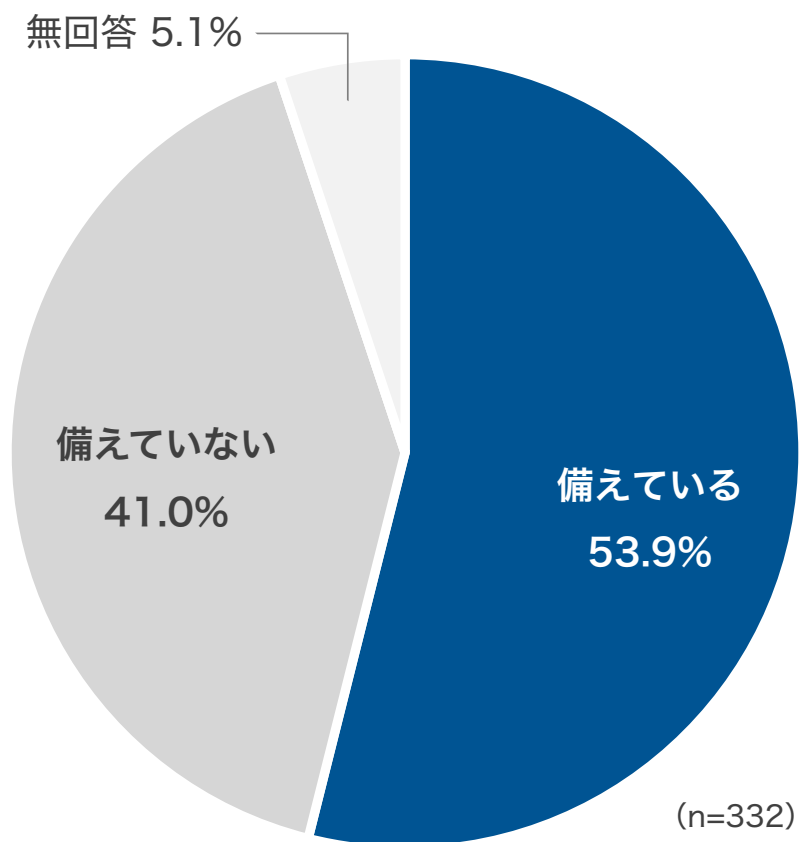
携帯トイレの処理方法

Q10. 災害時、携帯トイレを使用した後の処理は、どのように考えていますか？ (SA)



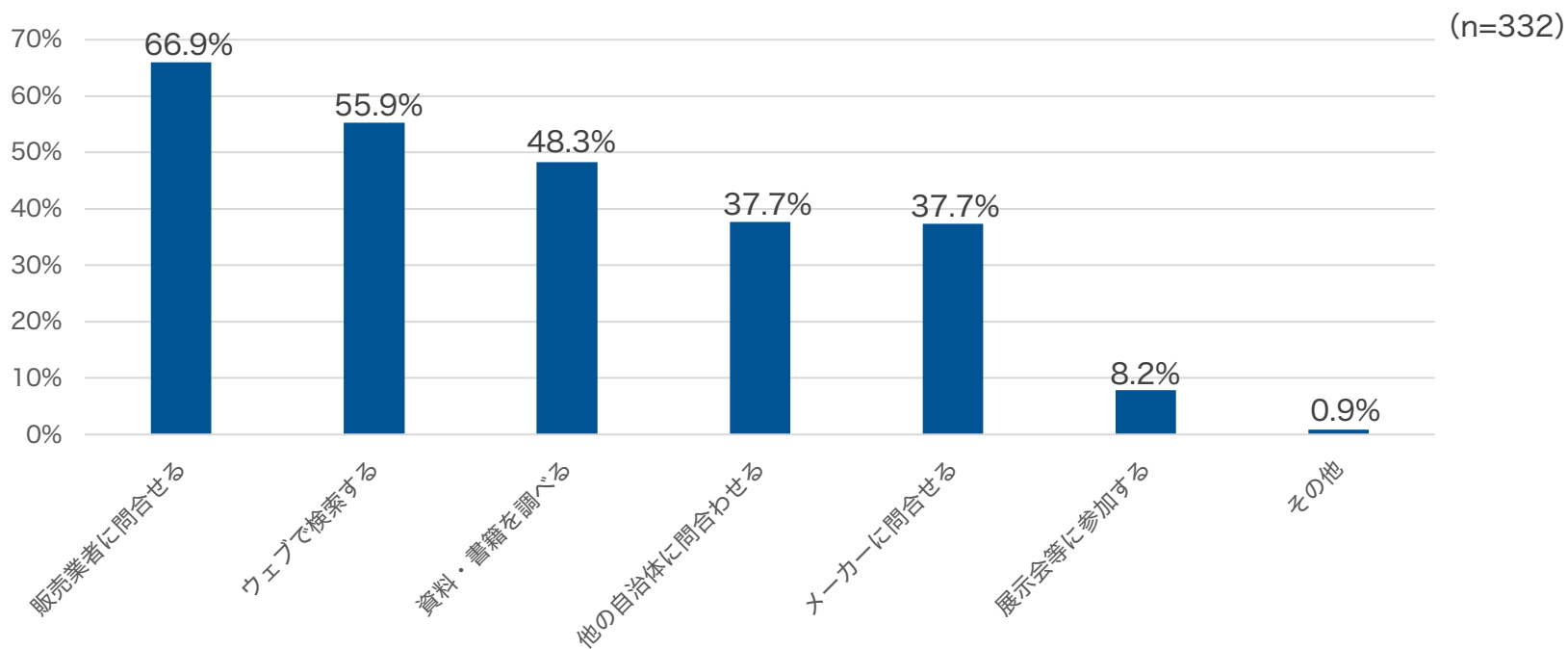
要配慮者のトイレの備え

Q11. 避難所に要配慮者のトイレを備えていますか？ (SA)



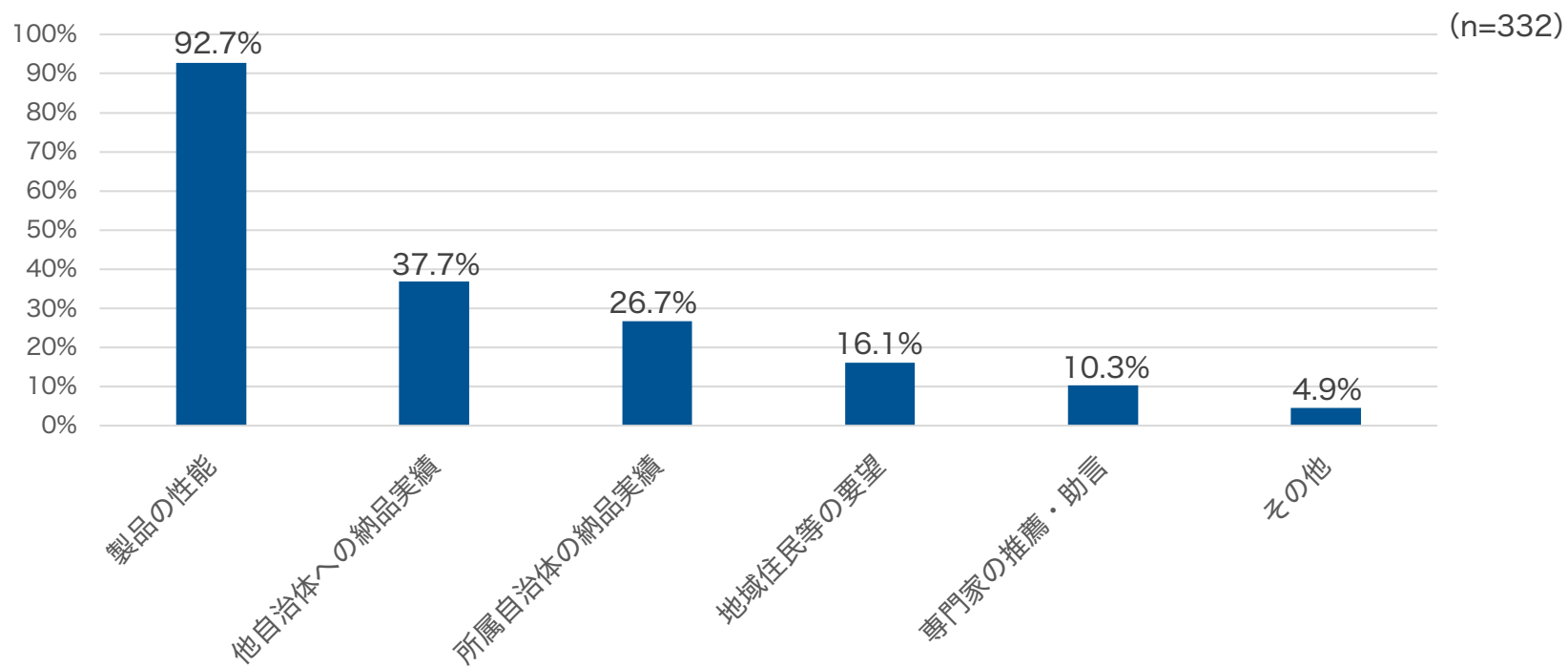
災害用トイレ製品の情報収集方法

Q12. 災害用トイレを購入するにあたり、製品の情報収集はどのように行いますか？ (MA)



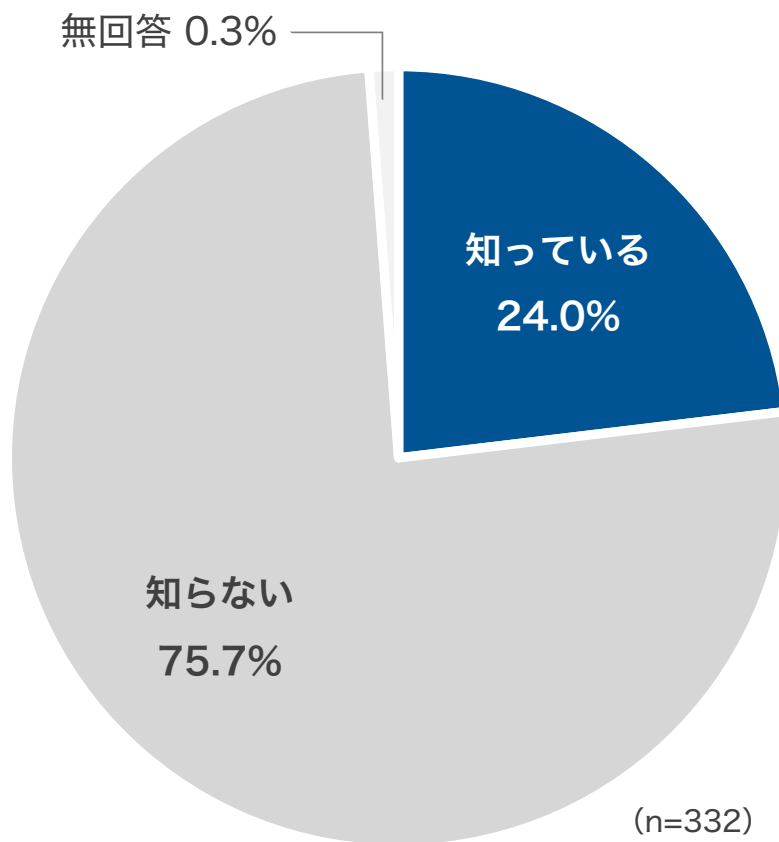
災害用トイレの購入で重視する点

Q13. 備蓄用の災害用トイレを購入する際、どのような点を重視しますか？ (MA)



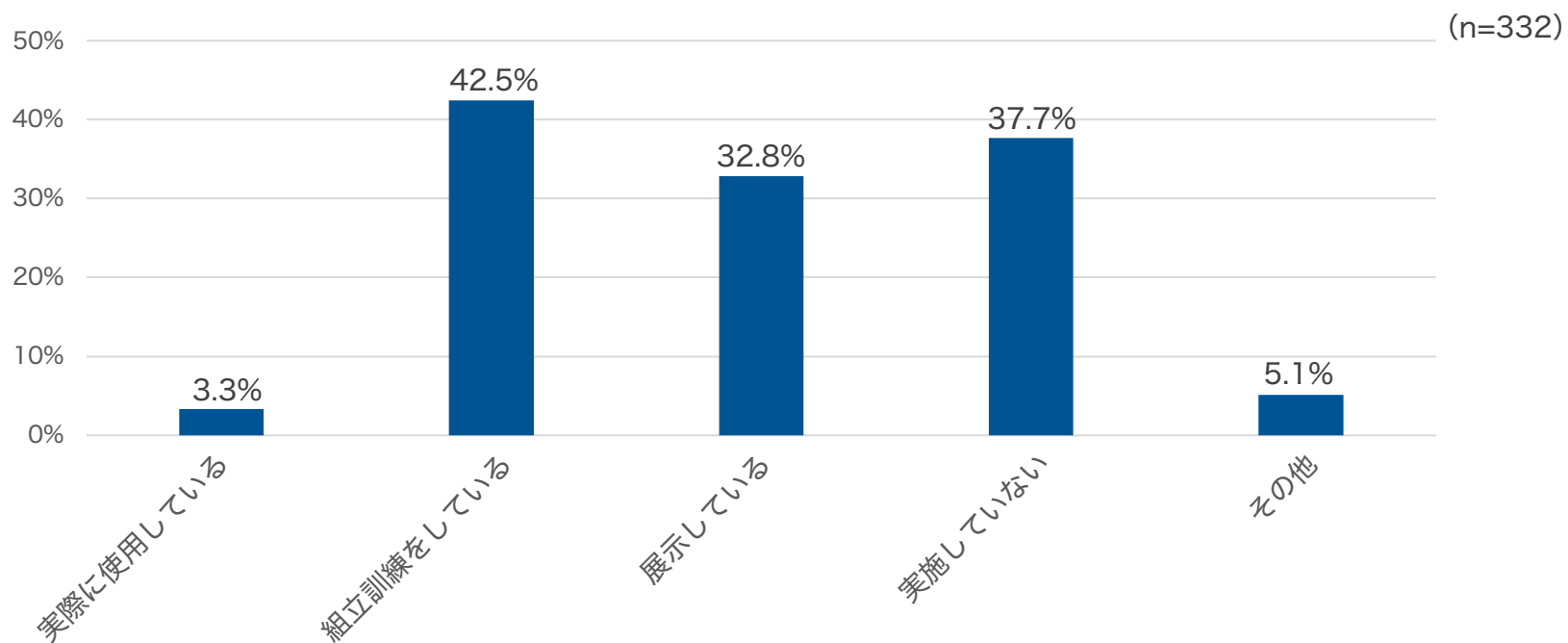
快適トイレの認知度

Q14. 国土交通省が、快適に使用できる仮設トイレを「快適トイレ」と名付け、標準仕様を決めていることを知っていますか (SA)



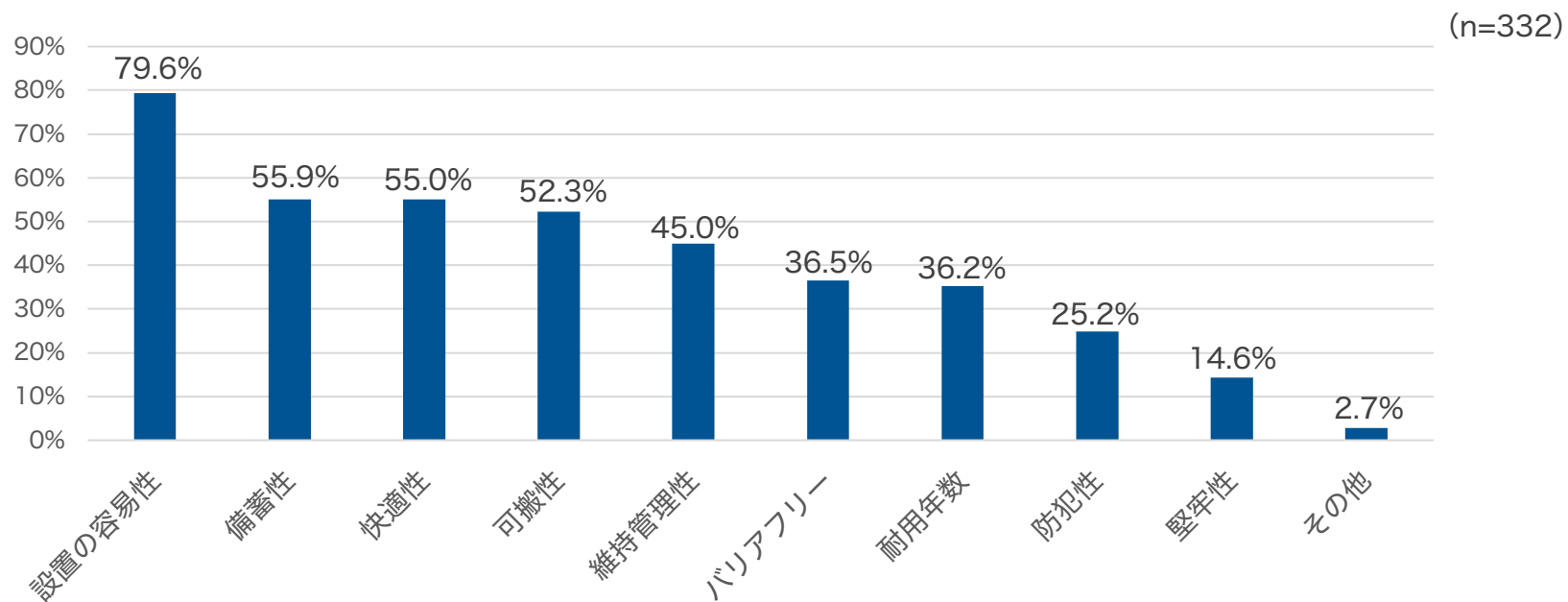
防災訓練でのトイレ対応

Q15. 防災訓練でトイレ対応を実施していますか？ (MA)



災害用トイレの性能向上への期待

Q16. 災害用トイレの性能向上を期待する点はどの部分ですか？ (MA)



まとめ

災害時に水洗トイレが使えなくなりトイレが不便・不衛生になると、被災者はできるだけトイレに行かなくても済むように水分摂取を控えてしまい、エコノミークラス症候群等のリスクが高まることがわかっています。また、不衛生なトイレは感染症の温床にもなります。災害関連死を防ぐには、安心できるトイレ環境が不可欠です。

しかし、災害発生後3日間、想定避難者数に対して災害用トイレが「足りる見込み」と回答した自治体は30.7%でした。また、トイレ対策の全体統括責任者（部署）を明確にする必要がありますが、それを定めている自治体は38.6%でした。さらに、災害時のトイレの確保・管理計画を策定している自治体は24.1%でした。

避難所不足や密の回避のために分散避難がすすめられていますが、在宅避難者が避難所のトイレ利用を想定している自治体は33.1%で、在宅避難者へのトイレ支援を検討している自治体は15.7%でした。

ほとんどの人は災害用トイレを使ったことがなく、使用方法も理解していないことが想定されます。そのため、トイレ対策は事前の準備が重要で、防災訓練は貴重な機会の一つです。しかし、防災訓練でトイレ対応を実施していないと回答した自治体は37.7%でした。過去の事例では、備蓄しておいた災害用トイレが上手く活用できなかったことが課題になっています。

首都直下地震や南海トラフ地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震、豪雨災害など、いつどこで災害が起きてもおかしくない状況です。被災者の健康と公衆衛生を守るため、トイレ対策の徹底は喫緊の課題だと考えています。



日本トイレ研究所は「トイレ」を通して社会をより良い方向へ変えていくことをコンセプトに活動しているNPO団体です。

阪神淡路大震災を契機として、災害時のトイレ問題に本格的に取り組んでいます。

自治体と共同でフォーラムの開催や災害時のトイレに関するアンケート調査・被災地におけるトイレの調査の実施、また「災害時トイレ衛生管理講習会」開催と「防災トイレアドバイザー」養成といった人材育成、ポスター・小冊子の作成等の啓発活動を行っています。



災害用トイレ普及・推進チーム
disaster toilet assistance team

日本トイレ研究所は 2014年、地方公共団体のトイレ対策および備蓄の推進を目的に災害用トイレ普及・推進チームを立ち上げました。

災害用トイレの開発や販売に携わる企業、行政や専門家と連携しながら災害用トイレ・衛生製品の普及とトイレ対策の推進に取り組んでいます。

災害用トイレガイド (www.toilet.or.jp/toilet-guide/) では、過去の災害におけるトイレ事情アーカイブ、災害用トイレの選び方、災害用トイレの性能など、様々な情報を発信しています。